

V

仕事と産業



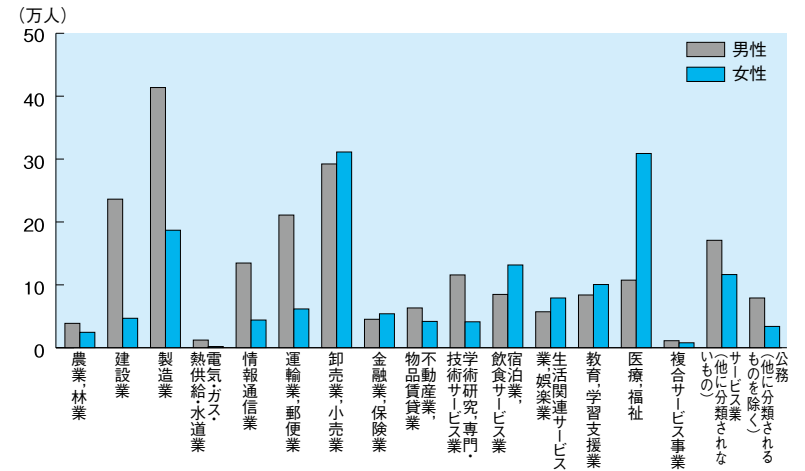
47 有業者

単位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	66,213,000		2,193,400		15,455,500		46,441,300	
北海道	2,612,600	8	154,500	1	440,200	11	1,932,900	7
青森県	648,800	31	76,100	7	132,700	35	427,900	31
岩手県	654,600	30	63,500	10	168,200	27	408,600	33
宮城県	1,207,000	14	45,500	21	276,100	21	849,800	14
秋田県	499,600	38	38,400	24	125,600	37	327,700	39
山形県	579,500	34	47,500	20	161,200	29	357,200	36
福島県	971,300	20	59,400	14	293,000	20	590,100	22
茨城県	1,514,500	11	79,200	5	450,500	10	941,600	13
栃木県	1,033,700	18	58,800	15	310,700	17	630,100	20
群馬県	1,028,600	19	44,000	22	319,600	15	637,900	19
埼玉県	3,906,600	5	63,100	12	887,300	5	2,807,900	4
千葉県	3,273,900	6	90,000	3	618,800	8	2,455,700	6
東京都	7,886,600	1	34,400	32	1,194,700	2	6,319,200	1
神奈川県	4,900,600	2	37,800	27	997,400	4	3,688,800	2
新潟県	1,165,400	15	60,000	13	338,600	13	742,300	15
富山県	554,100	36	14,700	45	184,000	24	344,100	37
石川県	610,400	33	17,500	44	167,800	28	409,800	32
福井県	422,400	43	14,300	47	130,000	36	269,200	43
山梨県	441,700	41	29,700	33	122,700	39	280,700	41
長野県	1,111,600	16	92,700	2	312,200	16	680,900	16
岐阜県	1,059,300	17	34,800	31	337,500	14	663,700	17
静岡県	1,945,400	10	63,400	11	636,100	7	1,206,400	10
愛知県	4,069,000	4	81,400	4	1,287,600	1	2,574,200	5
三重県	941,300	22	27,600	36	294,000	19	588,500	23
滋賀県	743,800	25	18,000	43	231,600	23	470,100	27
京都府	1,339,500	13	22,300	40	302,900	18	960,700	12
大阪府	4,471,100	3	18,700	42	1,018,000	3	3,235,600	3
兵庫県	2,722,000	7	51,300	18	660,000	6	1,924,800	8
奈良県	641,200	32	14,400	46	142,700	32	460,000	29
和歌山県	465,100	40	38,200	25	95,100	43	319,600	40
鳥取県	289,600	47	23,400	38	63,200	46	195,300	47
島根県	348,500	46	21,100	41	79,200	45	239,700	46
岡山県	966,300	21	40,100	23	255,000	22	641,900	18
広島県	1,458,500	12	38,200	25	376,900	12	1,005,000	11
山口県	678,600	28	27,700	35	170,500	26	460,500	28
徳島県	361,500	44	28,400	34	79,700	44	244,600	45
香川県	491,200	39	22,800	39	123,400	38	331,600	38
愛媛県	679,200	27	52,000	17	156,600	30	452,700	30
高知県	359,400	45	35,500	28	60,600	47	251,400	44
福岡県	2,557,900	9	69,200	8	529,500	9	1,878,600	9
佐賀県	422,700	42	35,000	29	103,200	42	277,000	42
長崎県	671,500	29	49,000	19	133,700	34	476,600	26
熊本県	880,800	23	78,500	6	178,300	25	605,000	21
大分県	573,000	35	34,900	30	136,900	33	393,000	34
宮崎県	548,800	37	56,000	16	113,900	40	370,700	35
鹿児島県	800,200	24	63,600	9	154,300	31	564,600	24
沖縄県	703,800	26	26,800	37	104,100	41	546,100	25

資料出所 *1～4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

主な産業別有業者数(平成29年10月1日現在)



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成24年)より193,100人増加して、3,906,600人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,100人で全体の1.7%(前回調査比0.1ポイント低下)、第2次産業は887,300人で23.6%(同2.3ポイント低下)、第3次産業は2,807,900人で74.7%(同2.4ポイント上昇)でした。

なお、「労働力調査都道府県別結果(モデル推計値)」によると、令和2年平均の就業者(調査週間に収入を伴う仕事をした者及び仕事を持ちながら休業した者)数は、3,968千人で、前年に比べて16千人減少しました。また、完全失業者数は121千人で前年に比べて28千人の増加、完全失業率は3.0%で前年に比べて0.7ポイント増加しました。

有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業,小売業」

「就業構造基本調査」によると、有業者数を産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が605,500人で最も多く、次いで「製造業」602,600人、「医療福祉」417,600人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の415,200人、女性は「卸売業,小売業」の312,300人が最も多くなっています。

有業者 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者。

※表*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業3部門別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表*1～4の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章しています。

※「労働力調査都道府県別結果(モデル推計値)」については、標本規模が小さく、結果の利用に当たっては注意が必要です。

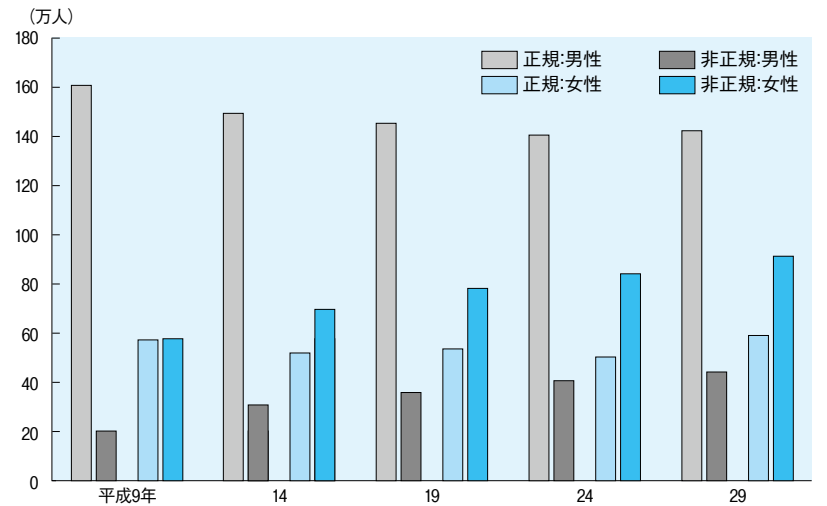
48 就業状態

単位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 65歳以上有業率		*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.7		50.7		24.4		61.8	
北海道	55.4	45	46.7	45	20.7	46	59.4	43
青森県	57.2	35	49.1	34	25.0	20	64.7	11
岩手県	59.0	22	50.0	26	25.9	9	64.3	14
宮城県	59.2	21	49.7	28	22.7	40	63.5	20
秋田県	55.9	42	46.6	46	22.5	41	63.9	19
山形県	59.7	15	51.5	13	25.2	14	67.2	2
福島県	58.5	26	48.8	38	25.1	16	65.0	7
茨城県	59.7	15	50.4	24	25.2	14	61.5	28
栃木県	60.5	12	51.5	13	27.3	5	61.1	31
群馬県	59.9	13	51.0	18	25.1	16	60.4	35
埼玉県	61.0	6	51.5	13	25.7	12	59.9	39
千葉県	59.7	15	50.0	26	24.6	25	60.3	36
東京都	64.8	1	55.6	1	27.7	4	64.9	8
神奈川県	61.0	6	51.1	17	23.5	33	60.3	37
新潟県	58.3	27	49.7	28	23.0	37	65.1	6
富山県	59.5	19	51.4	16	24.4	28	66.9	3
石川県	61.0	6	53.7	3	26.2	8	64.7	10
福井県	62.4	3	54.6	2	27.8	3	65.4	5
山梨県	61.0	6	52.3	6	30.3	2	59.2	44
長野県	61.3	5	52.6	5	30.4	1	62.4	25
岐阜県	60.6	11	52.2	7	27.3	5	61.4	29
静岡県	60.7	10	52.1	9	26.4	7	61.1	30
愛知県	62.5	2	53.1	4	25.0	20	62.5	23
三重県	59.9	13	50.8	19	24.6	25	60.9	32
滋賀県	61.4	4	52.1	9	24.2	30	59.4	42
京都府	58.6	25	49.7	28	25.9	9	57.5	46
大阪府	57.7	33	49.1	34	21.5	43	59.7	41
兵庫県	56.6	41	47.6	41	20.8	44	60.5	34
奈良県	54.2	47	45.5	47	20.8	44	58.9	45
和歌山県	55.9	42	47.3	43	24.7	23	60.7	33
鳥取県	58.8	24	51.9	12	25.1	16	64.5	13
島根県	58.3	27	50.2	25	25.0	20	64.0	17
岡山県	58.1	30	49.6	31	24.0	32	64.8	9
広島県	59.4	20	50.7	22	24.7	23	62.7	22
山口県	55.8	44	47.4	42	24.3	29	62.5	24
徳島県	54.9	46	47.0	44	22.5	41	67.4	1
香川県	58.1	30	49.3	33	24.5	27	65.5	4
愛媛県	56.7	40	48.0	40	24.2	30	64.0	18
高知県	56.8	39	50.8	19	25.1	16	64.6	12
福岡県	57.8	32	49.1	34	22.8	39	60.0	38
佐賀県	59.6	18	52.0	11	25.3	13	64.1	16
長崎県	57.1	36	48.9	37	23.5	33	62.4	26
熊本県	57.7	33	50.6	23	23.3	36	63.4	21
大分県	56.9	37	48.1	39	23.4	35	64.2	15
宮崎県	58.3	27	50.8	19	25.9	9	62.0	27
鹿児島県	56.9	37	49.4	32	23.0	37	59.7	40
沖縄県	59.0	22	52.2	7	19.7	47	56.9	47

資料出所 *1～4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

正規と非正規の職員・従業員数の推移



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

有業率は男女ともに上昇

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成24年)より1.8ポイント上昇して61.0%でした。前回調査と比べて有業率は46都道府県で上昇していますが、本県の上昇幅は全国第10位でした。

男女別にみると、男性が70.6%、女性が51.5%で、ともに全国(男性69.2%、女性50.7%)を上回りました。また、65歳以上有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の比率)は、前回調査より3.9ポイント上昇して25.7%でした。

「正規の職員・従業員」比率は男性で低下、女性で上昇

雇用者(役員を除く)のうち、「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より0.5ポイント低い59.9%で全国(61.8%)を下回りました。

男女別にみると、男性が前回調査より1.1ポイント低下する一方で、女性が2.1ポイント上昇しました。

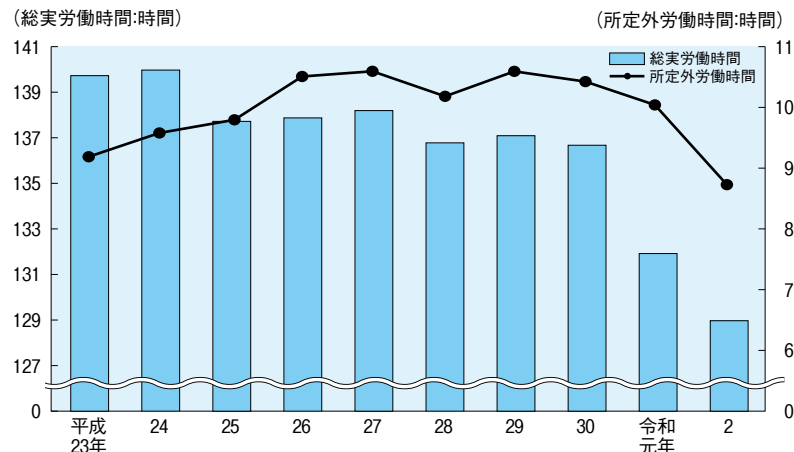
49 給与・労働時間

単位	*1 きまって支給する 現金給与額 (一般労働者)		*2 総実労働時間数 (一般労働者)		*3 一時間あたり 所定内給与額 (短時間労働者)		*4 一日あたり 所定内実労働時間数 (短時間労働者)	
	千円/月	順位	時間/月	順位	円	順位	時間	順位
全 国	330.6		175		1,412		5.2	
北海道	292.4	29	175	22	1,209	29	5.0	39
青森県	260.2	47	175	22	1,098	46	5.1	24
岩手県	263.9	45	175	22	1,121	44	5.3	4
宮城県	305.7	21	178	2	1,226	26	5.1	24
秋田県	262.9	46	173	44	1,161	39	5.0	39
山形県	268.0	43	174	31	1,196	32	5.0	39
福島県	287.7	31	174	31	1,136	41	5.1	24
茨城県	325.8	9	176	8	1,279	19	5.5	1
栃木県	314.9	15	175	22	1,204	31	5.3	4
群馬県	310.3	18	175	22	1,382	7	5.2	13
埼玉県	324.7	10	176	8	1,347	11	5.1	24
千葉県	328.7	6	176	8	1,391	6	5.3	4
東京都	396.3	1	173	44	1,820	1	5.2	13
神奈川県	364.4	2	176	8	1,537	4	5.2	13
新潟県	277.7	35	174	31	1,206	30	5.0	39
富山県	311.8	16	175	22	1,282	18	5.1	24
石川県	306.7	20	176	8	1,232	25	5.2	13
福井県	296.7	28	174	31	1,189	34	5.0	39
山梨県	308.3	19	176	8	1,307	14	5.0	39
長野県	304.4	23	172	47	1,267	22	5.3	4
岐阜県	311.4	17	177	4	1,272	20	5.2	13
静岡県	315.7	14	175	22	1,309	13	5.1	24
愛知県	338.6	4	174	31	1,443	5	5.2	13
三重県	322.6	11	177	4	1,211	28	5.1	24
滋賀県	327.9	8	174	31	1,313	12	5.2	13
京都府	333.1	5	174	31	1,546	3	5.1	24
大阪府	341.0	3	174	31	1,587	2	5.1	24
兵庫県	328.6	7	175	22	1,378	8	5.0	39
奈良県	317.2	13	174	31	1,307	14	5.1	24
和歌山県	298.9	27	176	8	1,194	33	5.2	13
鳥取県	273.7	39	174	31	1,171	36	5.1	24
島根県	277.6	36	174	31	1,253	24	5.3	4
岡山県	302.1	26	176	8	1,362	10	5.2	13
広島県	319.2	12	176	8	1,217	27	5.1	24
山口県	304.5	22	176	8	1,306	16	5.1	24
徳島県	289.0	30	173	44	1,262	23	5.2	13
香川県	303.5	24	176	8	1,368	9	5.0	39
愛媛県	282.5	32	179	1	1,132	42	5.0	39
高知県	273.7	39	174	31	1,172	35	5.1	24
福岡県	303.4	25	174	31	1,169	38	5.2	13
佐賀県	276.6	37	178	2	1,271	21	5.3	4
長崎県	275.1	38	177	4	1,126	43	5.3	4
熊本県	282.4	33	177	4	1,154	40	5.3	4
大分県	281.2	34	176	8	1,283	17	5.1	24
宮崎県	265.7	44	176	8	1,083	47	5.3	4
鹿児島県	273.7	39	176	8	1,120	45	5.5	1
沖縄県	270.0	42	175	22	1,171	36	5.4	3

資料出所 *1～4「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間 令和2年6月 調査周期 毎年

一人平均月間実労働時間数の推移(各年平均)



資料:「毎月勤労統計調査(年報)」県統計課

現金給与額、総実労働時間数ともに男性が上回る

「賃金構造基本統計調査」によると、令和2年6月分の一般労働者にきまって支給する現金給与額は324.7千円で、男女別にみると男性355.1千円、女性265.6千円でした。また、総実労働時間数は176時間で、男女別にみると男性180時間、女性168時間でした。

短時間労働者の一時間あたり所定内給与額は1,347円で、男女別にみると男性1,524円、女性1,282円でした。また、一日あたり所定内実労働時間数は5.1時間で、男女別にみると男性5.2時間、女性5.1時間でした。

なお、短時間労働者については、医師、教員等の一部職種で1時間あたり所定内給与額が3,000円を超える者が除外されていましたが、令和2年から集計対象になりました。

一人平均月間総実労働時間数、現金給与総額ともに減少

「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)によると、一人平均月間総実労働時間数は平成30年の136.7時間から令和元年が131.9時間、令和2年が129.0時間と大幅に減少しました。また、令和2年の一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と賞与等特別に支払われた給与の合計)は令和元年から2,411円減少し、285,462円でした。

きまって支給する現金給与額 あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額で、手当や超過労働給与額も含まれる。

総実労働時間 所定内実労働時間+超過(所定外)実労働時間
一般労働者 常用労働者(期間を定めずに雇われている、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者)のうち「短時間労働者」以外の者。

短時間労働者 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い、又は1週の所定労働日数が少ない労働者。

※表*1～4及び文中の「賃金構造基本統計調査」の値は、企業規模計10人以上の事業所に関する数値です。

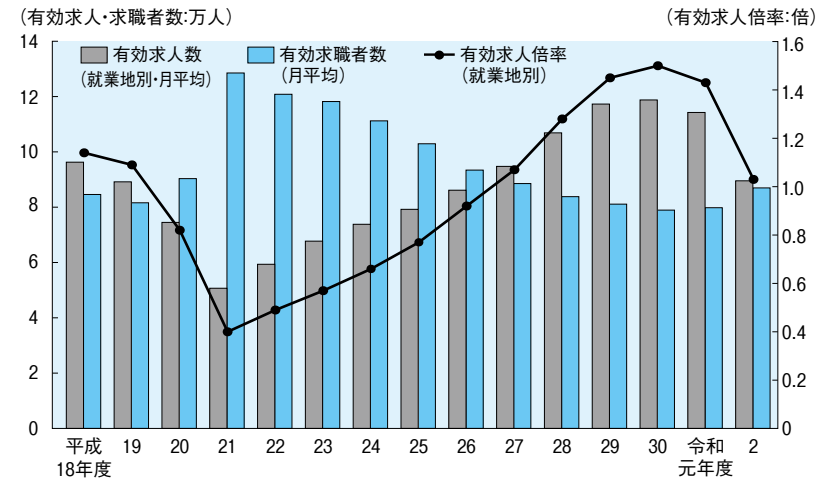
50 求人・求職

単位	*1 有効求人倍率 (就業地別)		*2 新規求人倍率 (就業地別)		*3 就職率 (受理地別)		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
	全 国	1.10		1.90		26.5		546,729
北海道	1.01	42	1.63	45	21.3	41	24,524	7
青森県	1.04	36	1.68	42	35.2	15	6,468	28
岩手県	1.14	28	1.79	38	40.4	4	5,174	34
宮城県	1.20	20	1.91	28	28.9	34	10,451	13
秋田県	1.34	10	2.13	12	40.8	3	4,396	37
山形県	1.20	20	1.85	34	37.7	10	4,621	36
福島県	1.34	10	2.02	18	34.0	19	8,221	21
茨城県	1.36	8	2.13	12	27.2	35	10,411	14
栃木県	1.09	30	1.89	29	29.1	31	29,419	18
群馬県	1.29	13	1.95	24	26.9	36	8,387	19
埼玉県	1.03	40	1.79	38	19.1	45	30,323	5
千葉県	1.05	34	1.96	23	21.2	42	23,560	9
東京都	0.95	45	1.77	41	16.4	47	58,795	1
神奈川県	0.94	46	1.62	46	17.1	46	35,407	3
新潟県	1.18	24	1.87	31	34.5	17	8,940	16
富山県	1.37	6	2.21	9	35.9	14	3,911	39
石川県	1.17	27	1.94	25	31.6	26	4,986	35
福井県	1.65	1	2.53	1	41.8	1	2,852	46
山梨県	1.13	29	1.85	34	32.8	22	3,503	42
長野県	1.18	24	1.98	21	33.4	20	9,516	15
岐阜県	1.37	6	2.26	7	29.1	30	8,349	20
静岡県	1.04	36	1.87	31	24.6	38	15,774	10
愛知県	1.08	31	1.94	25	21.2	43	31,387	4
三重県	1.23	17	2.06	17	29.2	29	7,947	22
滋賀県	1.04	36	1.78	40	31.2	27	6,635	26
京都府	1.05	34	2.00	19	25.7	37	11,594	12
大阪府	0.99	43	1.87	31	20.9	44	40,558	2
兵庫県	1.03	40	1.82	37	23.8	40	24,340	8
奈良県	1.27	15	2.13	12	31.6	25	5,180	33
和歌山県	1.07	32	1.89	29	32.9	21	3,955	38
鳥取県	1.35	9	2.41	3	39.3	5	2,486	47
島根県	1.48	2	2.53	1	41.0	2	2,904	45
岡山県	1.47	3	2.35	4	31.1	28	7,459	24
広島県	1.22	19	2.13	12	29.0	32	11,872	11
山口県	1.40	5	2.31	6	36.0	13	5,384	31
徳島県	1.19	23	2.14	11	37.8	8	3,211	44
香川県	1.42	4	2.23	8	34.8	16	3,898	40
愛媛県	1.33	12	2.35	4	32.5	24	5,606	30
高知県	1.04	36	1.83	36	34.1	18	3,323	43
福岡県	0.97	44	1.66	44	24.6	39	26,666	6
佐賀県	1.23	17	2.00	19	36.6	11	3,678	41
長崎県	1.06	33	1.68	42	36.1	12	6,470	27
熊本県	1.28	14	2.18	10	32.8	23	8,854	17
大分県	1.20	20	1.92	27	39.1	6	6,106	29
宮崎県	1.27	15	2.12	16	38.5	7	5,183	32
鹿児島県	1.18	24	1.98	21	37.7	9	7,824	23
沖縄県	0.79	47	1.38	47	28.9	33	7,221	25

資料出所
*1～3 「一般職業紹介状況」厚生労働省
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間
令和2年度
令和2年度月平均

有効求人・求職者数と有効求人倍率の推移



有効求人倍率(就業地別)、リーマンショック以来の下げ幅

「一般職業紹介状況」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む令和2年度の有効求人倍率(就業地別)は1.03倍(有効求職者数1,043,641人、有効求人数(就業地別)1,074,458人)で、前年度の1.43倍から低下しました。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続き、リーマンショック(平成20年9月)の影響を受けた平成21年度以来の下げ幅でした。

また、新規求人倍率(就業地別)も1.79倍(新規求職申込件数205,194件、新規求人数(就業地別)368,194人)で、前年度の2.28倍から低下しました。就職率も19.1%(就職件数39,286件)で前年度を5.3ポイント下回りました。

「雇用保険事業年報」によると、令和2年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より9,146人増加し30,323人でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数} \\ \text{新規求人倍率} &= \text{新規求人数} \div \text{新規求職申込件数} \\ \text{就職率} &= \text{就職件数} \div \text{新規求職申込件数} \times 100 \end{aligned}$$

受理地別と就業地別 都道府県別有効求人倍率には、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出する「受理地別」と、実際の就業地の求人数を用いて算出する「就業地別」があります。

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

51 事業所

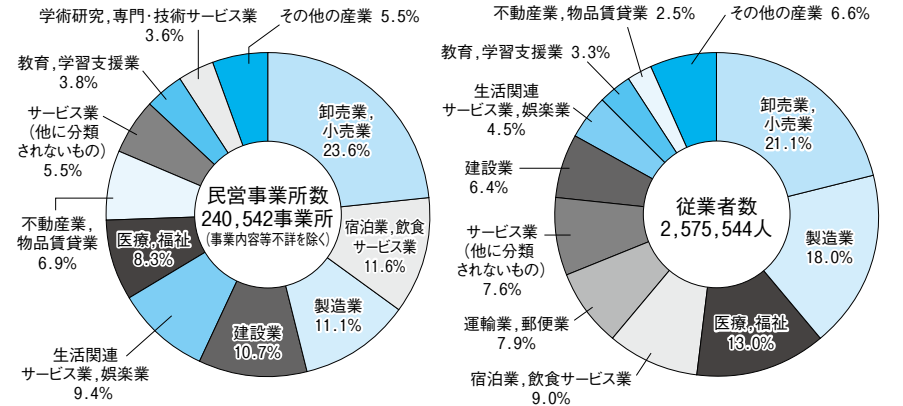
単位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,578,975		680,456		318,739		56,872,826	
北海道	233,168	6	27,387	7	12,984	5	2,165,925	8
青森県	59,069	31	5,658	34	3,093	32	498,988	33
岩手県	59,451	30	6,569	28	3,384	27	525,264	31
宮城県	102,026	16	14,724	12	5,435	16	1,006,886	15
秋田県	49,432	37	4,200	40	2,545	38	413,719	39
山形県	56,551	33	4,658	39	2,893	34	475,435	35
福島県	88,128	20	8,452	23	4,189	21	806,130	21
茨城県	118,031	13	11,653	14	5,535	14	1,233,534	12
栃木県	88,332	19	9,112	20	4,038	22	878,756	19
群馬県	92,006	18	9,299	19	4,291	19	900,921	17
埼玉県	250,834	5	30,708	6	12,390	8	2,575,544	5
千葉県	196,579	9	24,321	9	9,931	9	2,114,259	9
東京都	685,615	1	114,157	1	52,684	1	9,005,511	1
神奈川県	307,269	4	42,536	3	17,515	4	3,464,316	4
新潟県	114,895	14	10,931	16	6,200	13	1,025,630	14
富山県	52,660	36	5,127	36	3,116	30	504,554	32
石川県	61,301	29	6,270	30	3,286	29	541,030	29
福井県	42,443	42	3,968	43	2,174	41	377,238	41
山梨県	43,173	41	4,179	41	1,892	44	366,320	42
長野県	107,916	15	10,804	17	5,507	15	928,421	16
岐阜県	100,331	17	9,669	18	5,371	17	880,780	18
静岡県	174,850	10	18,076	10	9,226	10	1,712,983	10
愛知県	322,820	3	39,118	4	19,912	3	3,749,904	3
三重県	79,387	22	7,668	25	3,856	23	801,130	22
滋賀県	56,655	32	6,256	31	2,927	33	602,600	25
京都府	118,716	12	12,178	13	6,485	12	1,137,370	13
大阪府	422,568	2	58,157	2	26,858	2	4,393,139	2
兵庫県	222,343	8	26,905	8	12,455	7	2,203,102	7
奈良県	48,235	38	5,326	35	2,260	40	434,135	37
和歌山県	48,218	39	4,816	38	2,418	39	377,605	40
鳥取県	26,446	47	2,787	47	1,574	47	230,700	47
島根県	35,476	46	3,849	44	2,161	42	290,557	45
岡山県	83,415	21	8,644	21	4,559	18	820,656	20
広島県	131,074	11	14,922	11	7,794	11	1,302,074	11
山口県	62,774	28	6,381	29	3,564	25	577,791	26
徳島県	37,021	44	3,811	45	1,836	45	301,688	44
香川県	47,893	40	5,050	37	2,613	37	429,167	38
愛媛県	65,223	26	6,735	26	3,106	31	566,761	27
高知県	36,239	45	3,468	46	1,815	46	279,196	46
福岡県	223,008	7	31,499	5	12,459	6	2,236,269	6
佐賀県	38,131	43	3,984	42	1,983	43	354,733	43
長崎県	63,159	27	6,109	33	3,483	26	536,782	30
熊本県	74,104	24	7,824	24	3,832	24	690,992	23
大分県	54,443	34	6,721	27	2,780	35	483,206	34
宮崎県	52,663	35	6,146	32	2,755	36	448,050	36
鹿児島県	77,256	23	8,498	22	4,243	20	669,456	24
沖縄県	67,648	25	11,146	15	3,332	28	553,619	28

資料出所
*1 ~ *4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間
平成28年6月1日

調査周期
5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成28年6月1日現在)



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

民営事業所数、従業者数ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業者数は2,575,544人で、ともに全国第5位でした。また、前回の経済センサス-基礎調査(平成26年)以降に新設された民営事業所数は30,708事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は12,390事業所で全国第8位でした。

なお、「毎月勤労統計調査」の推計によると、5人以上規模の事業所の令和2年平均の常用労働者(一般とパートタイム)は、2,148千人(前年比0.2%増)、このうち一般労働者は1,310千人(同1.2%増)、パートタイム労働者は838千人(同1.2%減)でした。

民営事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

「経済センサス-活動調査」によると、民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が56,851事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所、「製造業」が26,691事業所と続き、これら3産業で全体の46.3%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,203人と最も多く、次いで「製造業」が464,446人、「医療、福祉」が335,992人と続き、これら3産業で全体の52.1%を占めています。

※表*2及び文中の新設事業所は、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。(平成26年経済センサス-基礎調査以降新設で、平成28年経済センサス-活動調査以前廃業の事業所は含みません。)

※表*3は、「法人でない団体」を除いた数値です。

※表*4、グラフ及び文中の「従業者数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

※「経済センサス-活動調査」は、事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにするため、5年ごとに実施されます。現在、令和3年6月1日を調査期日とする調査を実施しています。

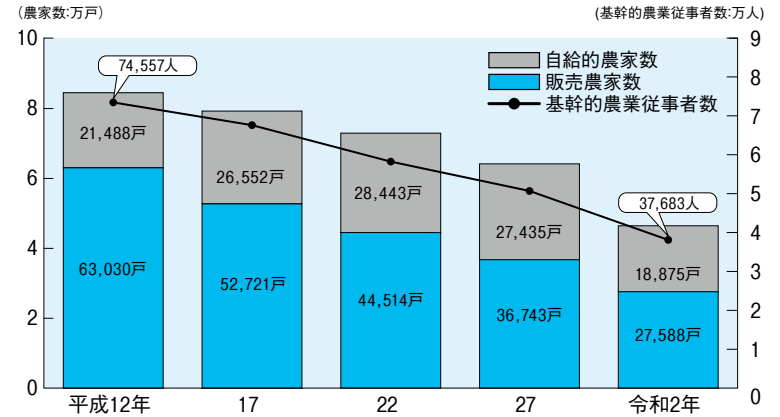
52 農業

単位	*1 農家数		*2 耕地面積		*3 荒廃農地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	1,747,079		4,372,000		283,536		11.7	
北海道	37,594	21	1,143,000	1	2,029	38	14.6	12
青森県	36,465	23	149,800	4	5,937	21	15.5	10
岩手県	52,688	7	149,500	5	4,500	25	9.8	24
宮城県	41,509	18	125,800	8	6,033	20	17.3	6
秋田県	37,116	22	146,700	6	1,030	45	12.6	17
山形県	39,628	20	116,900	11	2,478	35	12.5	18
福島県	62,673	4	138,400	7	12,711	6	10.0	22
茨城県	71,761	2	163,600	3	11,280	8	26.8	1
栃木県	46,202	15	122,000	10	2,270	37	19.0	5
群馬県	42,275	17	66,800	19	8,827	12	10.5	21
埼玉県	46,463	14	74,100	16	3,458	27	19.5	4
千葉県	50,826	8	123,500	9	13,120	5	23.9	2
東京都	9,567	47	6,530	47	3,186	30	3.0	47
神奈川県	21,290	39	18,400	45	1,337	43	7.6	35
新潟県	62,556	5	169,000	2	2,863	33	13.4	15
富山県	17,314	43	58,200	23	353	47	13.7	14
石川県	15,874	45	40,800	33	5,093	23	9.7	26
福井県	16,058	44	40,000	34	1,255	44	9.5	27
山梨県	27,986	30	23,400	43	6,808	16	5.2	44
長野県	89,786	1	105,300	14	15,568	3	7.8	34
岐阜県	48,936	11	55,500	25	1,936	40	5.2	44
静岡県	50,736	9	62,800	22	6,268	19	8.1	33
愛知県	61,055	6	73,700	17	5,461	22	14.2	13
三重県	33,530	25	58,000	24	6,557	18	10.0	22
滋賀県	21,971	37	51,200	28	1,751	41	12.7	16
京都府	24,953	35	29,800	39	3,186	30	6.5	40
大阪府	20,813	40	12,500	46	358	46	6.6	39
兵庫県	67,124	3	73,000	18	2,276	36	8.7	29
奈良県	21,950	38	20,000	44	1,402	42	5.4	42
和歌山県	25,263	33	31,800	38	3,286	29	6.7	38
鳥取県	23,106	36	34,300	37	3,448	28	9.8	24
島根県	27,186	32	36,400	36	6,789	17	5.4	42
岡山県	50,735	10	63,600	21	10,748	9	8.9	28
広島県	45,335	16	53,500	27	8,250	13	6.3	41
山口県	27,338	31	44,900	32	10,660	10	7.3	36
徳島県	25,119	34	28,500	41	2,948	32	6.9	37
香川県	29,222	28	29,700	40	7,454	14	15.8	9
愛媛県	34,994	24	47,000	30	14,126	4	8.3	32
高知県	19,924	41	26,600	42	1,949	39	3.7	46
福岡県	41,351	19	79,700	15	4,998	24	16.0	8
佐賀県	18,645	42	50,800	29	7,092	15	20.8	3
長崎県	28,282	29	46,100	31	17,491	1	11.2	20
熊本県	47,879	13	109,100	13	9,424	11	14.7	11
大分県	31,954	26	54,700	26	12,040	7	8.6	30
宮崎県	30,940	27	65,200	20	2,818	34	8.4	31
鹿児島県	48,360	12	114,800	12	17,174	2	12.5	18
沖縄県	14,747	46	37,000	35	3,511	26	16.2	7

資料出所
 *1 「農林業センサス」農林水産省
 *2,4 「農林水産統計データ」農林水産省
 *3 「荒廃農地面積について」農林水産省

調査時点又は期間
 令和2年2月1日
 令和2年7月15日
 令和元年11月30日
 調査周期
 5年
 毎年
 毎年

農家数と基幹的農業従事者数の推移(各年2月1日現在)



注) 農家数=販売農家数+自給的農家数
 資料:「農林業センサス」農林水産省

農家数、基幹的農業従事者数ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、令和2年2月1日現在の農家数は46,463戸(販売農家数27,588戸、自給的農家数18,875戸)で、前回調査(平成27年)より17,715戸減少し、全国第14位でした。農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成12年と比べると45.0%減少しています。その内訳をみると、販売農家数が56.2%、自給的農家数が12.2%それぞれ減少しています。

基幹的農業従事者数(農業従事者のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員数)も調査ごとに減少しており、令和2年は平成12年の約半数の37,683人になっています。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、令和2年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より400ha減少し74,100ha(田面積41,100ha、畑面積33,000ha)で、全国第16位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して19.5%で、全国第4位でした。

一方、「荒廃農地面積について」によると、令和元年11月30日現在の荒廃農地面積は、前年より47ha増加して3,458haとなり、全国第27位でした。

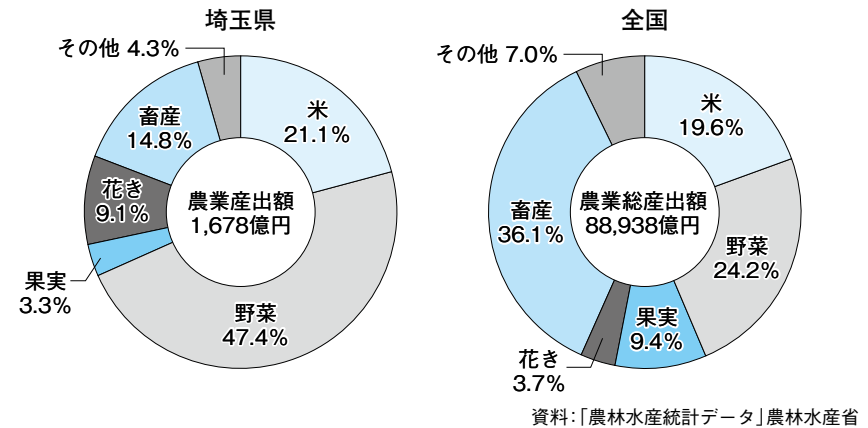
- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未滿かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未滿の農家。
- 荒廃農地** 現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

※表*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

53 農産物

部門別農業産出額構成比(令和元年)

単位	*1 農業産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	88,938		17,426		21,515		32,107	
北海道	12,558	1	1,254	2	1,951	1	7,350	1
青森県	3,138	7	596	11	642	13	885	10
岩手県	2,676	10	603	10	259	28	1,569	4
宮城県	1,932	18	839	5	265	27	736	12
秋田県	1,931	19	1,126	3	281	26	362	26
山形県	2,557	11	898	4	460	16	371	25
福島県	2,086	15	814	6	438	18	435	22
茨城県	4,302	3	809	7	1,575	2	1,243	6
栃木県	2,859	9	671	9	784	9	1,156	7
群馬県	2,361	14	156	33	912	6	1,058	9
埼玉県	1,678	20	354	18	796	8	249	34
千葉県	3,859	4	689	8	1,305	3	1,248	5
東京都	234	47	1	47	121	40	19	46
神奈川県	655	38	33	45	333	22	148	36
新潟県	2,494	13	1,501	1	317	24	474	16
富山県	654	39	452	14	56	47	84	40
石川県	551	43	299	21	97	44	91	39
福井県	468	44	309	20	81	46	44	45
山梨県	914	34	61	44	110	41	78	42
長野県	2,556	12	473	13	818	7	279	30
岐阜県	1,066	31	229	25	323	23	372	24
静岡県	1,979	17	198	29	607	14	461	18
愛知県	2,949	8	298	22	1,010	5	813	11
三重県	1,106	30	285	23	139	38	442	21
滋賀県	647	40	378	15	106	42	107	38
京都府	666	37	174	31	248	29	125	37
大阪府	320	46	72	43	136	39	19	47
兵庫県	1,509	22	480	12	348	20	569	14
奈良県	403	45	110	41	104	43	56	43
和歌山県	1,109	29	76	42	144	37	49	44
鳥取県	761	36	151	36	213	32	286	29
島根県	612	42	193	30	94	45	252	32
岡山県	1,417	23	324	19	205	33	581	13
広島県	1,168	26	247	24	236	31	467	17
山口県	629	41	204	28	148	35	178	35
徳島県	961	33	133	37	349	19	263	31
香川県	803	35	120	38	242	30	320	28
愛媛県	1,207	24	152	35	190	34	249	33
高知県	1,117	28	112	40	715	10	81	41
福岡県	2,027	16	376	16	702	11	389	23
佐賀県	1,135	27	155	34	335	21	340	27
長崎県	1,513	21	116	39	453	17	558	15
熊本県	3,364	6	368	17	1,220	4	1,148	8
大分県	1,195	25	210	26	309	25	444	20
宮崎県	3,396	5	172	32	661	12	2,209	3
鹿児島県	4,890	2	209	27	532	15	3,227	2
沖縄県	977	32	5	46	146	36	459	19



農業産出額の47.4%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、令和元年の農業産出額は1,678億円でした。部門別にみると野菜が最も多く、全体の47.4%に当たる796億円で、全国第8位でした。次いで、米354億円(全体の21.1%)、畜産249億円(同14.8%)、花き152億円(同9.1%)、果実55億円(同3.3%)の順でした。

※表*1~4及びグラフの全国値は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いました。

~農業産出額の概要(令和元年)~

野菜 796億円(全国第8位)				
主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ほうれんそう	91億円	1位	23,900 t	1位
さといも	49億円	1位	18,400 t	1位
ねぎ	142億円	2位	56,800 t	2位
こまつな	39億円	2位	14,300 t	2位
かぶ	12億円	2位	16,200 t	2位
ブロッコリー	40億円	3位	15,200 t	4位
はくさい	17億円	3位	23,100 t	5位

畜産 249億円(全国第34位)				
主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	70億円	24位	8,000頭	24位
肉用牛	36億円	34位	17,300頭	33位
豚	56億円	24位	80,600頭	25位
採卵鶏	79億円	22位	3,972千羽	19位

茶(生葉) 17億円(全国第7位)				
栽培面積	843ha	全国第8位	収穫量	生葉4.020t(全国第9位)

米 354億円(全国第18位)				
作付面積	32,000ha(全国第16位)	収穫量	154,200t(全国第19位)	

花き 152億円(全国第5位)				
主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー	5億円	1位	924万本	1位
チュリップ(切り花)	3億円	2位	-	-
洋ラン(鉢)	31億円	3位	65万鉢	7位
ゆり	25億円	3位	2,460万本	1位

果実 55億円(全国第36位)				
主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	26億円	8位	7,220t	11位
くり	3億円	10位	549t	6位
ぶどう	10億円	25位	1,380t	21位

小麦 9億円(全国第4位)				
作付面積	5,170ha(全国第8位)	収穫量	22,600t(全国第7位)	

注)産出額は令和元年、収穫量等は令和元年産の値。ただし、飼養頭羽数は令和3年2月1日調査の値。
資料:「2021年埼玉の食料・農林業・農山村」県農業政策課

資料出所 *1~4「農林水産統計データ」農林水産省
調査時点又は期間 令和元年
調査周期 毎年

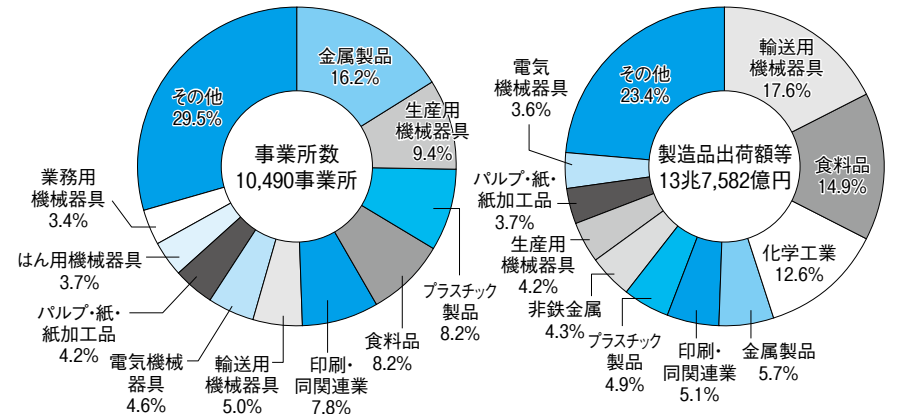
54 工業

産業中分類別事業所数(令和2年6月1日現在)、 製造品出荷額等(令和元年)構成比

単位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	181,877		7,717,646		322,533,418		100,234,752	
北海道	4,982	11	168,703	18	6,048,894	19	1,729,928	22
青森県	1,342	40	56,877	39	1,727,106	40	563,173	42
岩手県	2,055	27	87,639	29	2,626,206	33	773,489	36
宮城県	2,528	25	116,847	24	4,533,565	24	1,357,816	25
秋田県	1,648	37	61,753	37	1,286,172	43	494,187	43
山形県	2,339	26	98,407	26	2,845,633	30	1,078,539	26
福島県	3,485	19	158,688	20	5,088,966	22	1,714,968	23
茨城県	4,927	12	272,191	7	12,581,236	7	4,211,881	7
栃木県	4,039	18	203,444	15	8,966,422	13	2,943,811	11
群馬県	4,480	16	210,730	11	8,981,948	12	3,063,370	9
埼玉県	10,490	3	389,487	4	13,758,165	6	4,756,086	6
千葉県	4,753	14	208,486	12	12,518,316	8	3,111,532	8
東京都	9,887	4	245,851	8	7,160,755	16	2,816,070	13
神奈川県	7,267	7	356,780	6	17,746,139	2	5,067,528	5
新潟県	5,053	9	186,900	17	4,958,899	23	1,877,882	20
富山県	2,645	23	126,638	23	3,912,395	27	1,411,042	24
石川県	2,748	22	103,466	25	3,005,895	28	1,048,232	27
福井県	2,032	29	72,879	32	2,259,076	35	805,354	35
山梨県	1,674	34	73,946	31	2,481,979	34	1,006,234	30
長野県	4,767	13	202,222	16	6,157,847	18	2,175,684	17
岐阜県	5,415	8	203,537	14	5,914,288	20	2,025,282	18
静岡県	8,786	5	413,000	3	17,153,997	3	5,889,989	2
愛知県	15,063	2	848,565	1	47,924,390	1	12,810,137	1
三重県	3,398	20	207,694	13	10,717,256	9	2,990,049	10
滋賀県	2,622	24	164,215	19	8,048,481	14	2,920,486	12
京都府	4,126	17	145,211	22	5,658,782	21	2,212,039	16
大阪府	15,522	1	444,362	2	16,938,356	4	5,375,996	3
兵庫県	7,510	6	363,044	5	16,263,313	5	5,078,604	4
奈良県	1,783	32	61,560	38	2,122,417	36	688,871	38
和歌山県	1,664	36	53,497	42	2,647,595	32	808,624	34
鳥取県	814	47	33,444	45	781,583	45	247,625	45
島根県	1,111	43	41,867	44	1,237,192	44	437,188	44
岡山県	3,147	21	151,056	21	7,704,136	15	1,804,586	21
広島県	4,577	15	218,639	10	9,741,531	11	2,711,693	14
山口県	1,671	35	95,585	27	6,553,479	17	1,942,919	19
徳島県	1,089	44	47,404	43	1,908,126	39	872,895	32
香川県	1,774	33	70,080	33	2,711,583	31	837,986	33
愛媛県	2,055	27	78,189	30	4,308,818	25	1,033,848	28
高知県	1,084	45	25,416	46	585,527	46	206,249	46
福岡県	5,009	10	222,453	9	9,912,191	10	2,564,665	15
佐賀県	1,303	42	61,907	36	2,069,835	37	756,343	37
長崎県	1,581	38	54,630	41	1,719,212	41	666,074	39
熊本県	1,922	31	94,131	28	2,852,312	29	1,012,033	29
大分県	1,371	39	66,019	35	4,298,945	26	940,443	31
宮崎県	1,337	41	55,285	40	1,634,585	42	575,698	41
鹿児島県	1,944	30	69,563	34	1,993,967	38	641,778	40
沖縄県	1,058	46	25,359	47	485,909	47	175,846	47

資料出所
*1,2「工業統計調査」経済産業省
*3,4「工業統計調査」経済産業省

調査時点又は期間
令和2年6月1日
令和元年
調査周期
毎年
毎年



資料:「工業統計調査」経済産業省

事業所数は全国第3位、従業者数は全国第4位

「工業統計調査」によると、令和2年6月1日現在の事業所数は10,490事業所(前回調査比2.8%低下)で全国第3位、従業者数は389,487人(同2.4%低下)で全国第4位でした。また、令和元年の製造品出荷額等は13兆7,582億円(前回調査比2.7%低下)、付加価値額は4兆7,561億円(同1.3%低下)で、ともに全国第6位でした。

事業所数が最も多い「金属製品製造業」

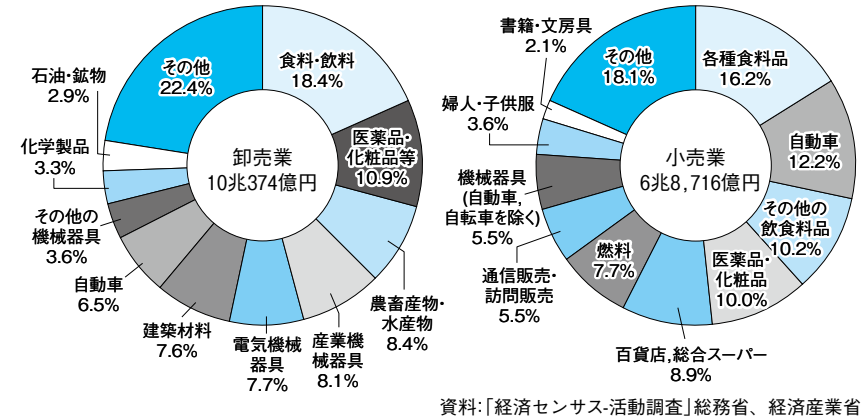
産業中分類別に事業所数の構成比をみると、「金属製品製造業」16.2%(1,699事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」9.4%(981事業所)、「プラスチック製品製造業」8.2%(863事業所)、「食料品製造業」8.2%(855事業所)、「印刷・同関連業」7.8%(814事業所)と続き、これら5業種で全体の49.7%を占めています。また、製造品出荷額等の構成比は、「輸送用機械器具製造業」17.6%(2兆4,232億円)が最も多く、次いで「食料品製造業」14.9%(2兆489億円)、「化学工業」12.6%(1兆7,356億円)と続き、これら3業種で全体の45.1%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。
※表*4の値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額です。
※グラフ及び文中の「プラスチック製品製造業(プラスチック製品)」は、他の産業中分類に分類されるものを除きます。
※全産業を調査する経済センサス-活動調査の実施年は、工業統計調査は中止になります。(経済センサス-活動調査の製造業に関する調査事項にて各数値が調査されます。)

55 商業

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)

単位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積(小売業)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1,355,060		11,596,089		581,626,347		135,343,693	
北海道	56,213	7	463,132	7	18,891,672	6	6,818,035	6
青森県	15,799	29	109,938	29	3,380,400	29	1,698,643	28
岩手県	15,404	30	106,297	32	3,500,563	28	1,637,684	30
宮城県	27,102	15	221,672	14	12,150,612	11	2,906,286	14
秋田県	13,034	37	84,392	39	2,395,670	38	1,402,508	35
山形県	14,496	32	91,602	37	2,588,088	36	1,485,793	32
福島県	22,064	18	151,436	21	4,900,851	20	2,292,793	22
茨城県	29,144	12	228,230	13	7,163,703	15	3,617,941	11
栃木県	21,883	19	161,579	20	5,825,480	18	2,480,369	18
群馬県	21,846	20	164,713	19	7,267,017	14	2,492,737	17
埼玉県	56,851	6	533,415	5	18,348,148	7	7,199,441	4
千葉県	47,017	9	432,698	9	13,505,209	9	6,427,763	7
東京都	150,728	1	1,948,599	1	199,686,845	1	10,443,516	1
神奈川県	66,274	4	663,878	4	22,544,023	5	7,109,536	5
新潟県	29,006	14	207,932	15	7,015,651	16	2,976,562	13
富山県	13,858	34	91,866	34	3,310,970	30	1,400,735	36
石川県	15,088	31	109,182	30	4,161,877	24	1,566,206	31
福井県	10,543	41	71,122	41	2,075,290	41	1,007,170	43
山梨県	9,999	43	68,143	43	1,952,603	42	1,047,915	42
長野県	24,779	16	174,745	16	5,846,310	17	2,582,711	15
岐阜県	24,132	17	168,671	17	4,840,460	21	2,528,156	16
静岡県	43,072	10	307,303	10	11,493,570	12	3,904,307	10
愛知県	77,110	3	724,971	3	43,725,792	3	8,133,705	2
三重県	19,577	24	143,100	22	3,993,476	26	2,374,650	21
滋賀県	13,178	36	107,015	31	2,682,280	35	1,779,010	26
京都府	29,033	13	241,678	12	7,805,858	13	2,415,324	19
大阪府	99,597	2	984,920	2	60,033,379	2	7,312,781	3
兵庫県	54,143	8	441,070	8	15,945,717	8	5,491,884	9
奈良県	12,047	40	90,499	38	2,100,284	40	1,410,822	34
和歌山県	12,878	38	78,128	40	2,243,015	39	1,054,609	41
鳥取県	6,938	47	47,136	47	1,333,286	47	815,424	45
島根県	9,349	46	56,263	46	1,576,844	46	811,249	46
岡山県	21,434	21	164,813	18	5,637,082	19	2,390,740	20
広島県	33,337	11	268,104	11	12,476,488	10	3,387,803	12
山口県	17,063	27	115,813	27	3,130,851	32	1,843,546	24
徳島県	9,451	45	60,017	45	1,661,608	44	915,023	44
香川県	12,673	39	91,751	36	3,788,362	27	1,470,056	33
愛媛県	17,077	26	116,560	25	4,039,818	25	1,823,709	25
高知県	9,926	44	61,193	44	1,627,627	45	793,436	47
福岡県	59,520	5	481,314	6	22,834,731	4	5,715,859	8
佐賀県	10,278	42	68,363	42	1,756,466	43	1,084,422	40
長崎県	17,542	25	111,140	28	3,242,019	31	1,320,696	38
熊本県	19,897	23	139,011	24	4,292,321	23	2,016,706	23
大分県	14,115	33	95,817	33	2,579,946	37	1,657,171	29
宮崎県	13,629	35	91,773	35	2,909,552	34	1,360,075	37
鹿児島県	21,093	22	139,235	23	4,449,162	22	1,733,531	27
沖縄県	15,843	28	115,860	26	2,915,374	33	1,204,655	39



「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円となっており、これら3産業で卸売業全体の37.7%を占めています。小売業は、「各種食料品」が1兆1,118億円と最も多く、次いで「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円となっており、これら3産業で小売業全体の38.6%を占めています。

なお、「商業動態統計月報」によると、令和2年第2四半期の商品販売額は、4月が百貨店41億円(前年同月比△71.4%)、スーパー936億円(同9.2%)、5月が百貨店50億円(同△66.8%)、スーパー1,001億円(同12.9%)、6月が百貨店147億円(同△7.8%)、スーパー951億円(同7.9%)でした。

※表*4の値には、個人経営の事業所の売場面積を含みません。

※グラフ及び文中の産業小分類別年間商品販売額の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付が不能の事業所を除いて集計した数値です。

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成28年6月1日 5年
 *3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成27年 5年

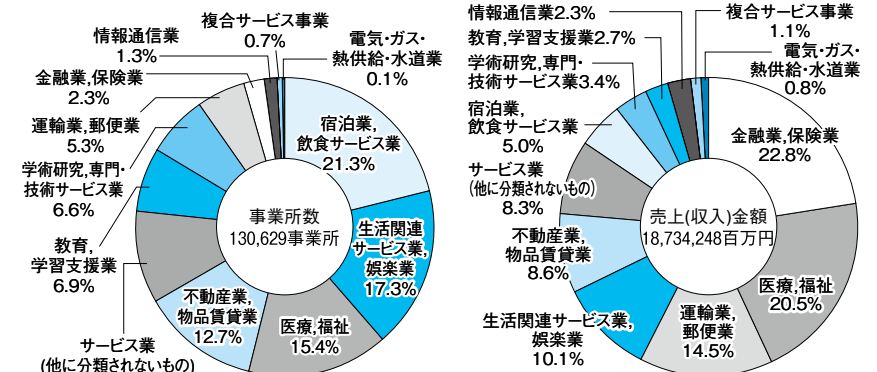
56 サービス業等

単位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 売上(収入)金額		*4 自動車整備業数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	3,003,662		32,091,473		595,519,655		54,600	
北海道	131,923	5	1,273,141	8	19,175,988	6	2,567	4
青森県	32,862	29	266,175	31	4,116,880	31	1,026	22
岩手県	32,516	30	264,175	33	3,735,451	32	724	30
宮城県	54,187	16	553,529	14	10,398,445	11	1,076	19
秋田県	26,065	37	210,933	39	3,208,843	38	684	33
山形県	29,359	34	227,296	37	3,019,707	42	682	34
福島県	45,820	19	399,582	21	7,244,164	16	1,260	13
茨城県	59,197	13	621,116	13	9,143,667	14	2,126	8
栃木県	45,060	20	439,958	17	6,429,968	19	1,227	15
群馬県	46,697	18	439,571	18	5,787,004	22	1,452	12
埼玉県	130,629	6	1,396,454	5	18,734,248	7	2,952	1
千葉県	109,668	9	1,274,458	7	18,464,337	8	2,447	5
東京都	386,815	1	5,969,811	1	192,456,974	1	2,415	6
神奈川県	174,912	3	2,137,610	3	35,488,103	3	2,105	9
新潟県	57,593	14	497,134	15	7,385,561	15	1,109	17
富山県	26,396	36	235,389	36	3,632,679	35	607	36
石川県	30,908	31	279,200	30	4,613,177	29	536	38
福井県	20,705	42	184,630	43	4,611,715	30	373	45
山梨県	23,113	41	188,357	42	2,605,484	44	736	29
長野県	57,331	15	459,383	16	6,505,064	18	1,132	16
岐阜県	49,720	17	422,641	20	6,662,392	17	1,049	21
静岡県	91,011	10	844,260	10	11,177,455	10	1,876	10
愛知県	168,816	4	1,881,264	4	30,338,052	4	2,912	2
三重県	41,384	22	392,815	22	6,087,259	21	930	24
滋賀県	30,167	32	292,670	29	3,551,256	36	396	44
京都府	62,335	12	652,421	12	9,944,050	13	722	31
大阪府	225,269	2	2,561,768	2	45,923,849	2	2,663	3
兵庫県	124,334	7	1,231,891	9	17,751,645	9	1,746	11
奈良県	25,988	38	249,227	34	3,051,331	41	516	41
和歌山県	25,847	39	207,472	40	3,092,682	40	664	35
鳥取県	14,622	47	127,257	47	1,832,673	47	276	46
島根県	18,943	46	155,450	46	2,803,871	43	274	47
岡山県	43,081	21	428,743	19	6,203,325	20	866	26
広島県	71,143	11	697,276	11	10,281,006	12	952	23
山口県	34,004	28	308,424	27	4,701,505	28	492	43
徳島県	20,023	44	163,817	44	2,388,353	45	549	37
香川県	25,040	40	222,439	38	3,652,738	34	498	42
愛媛県	34,588	26	308,222	28	4,893,179	26	802	27
高知県	19,652	45	160,631	45	2,328,656	46	522	40
福岡県	121,103	8	1,337,373	6	21,746,115	5	2,395	7
佐賀県	20,449	43	190,333	41	3,161,974	39	536	38
長崎県	34,288	27	308,536	26	4,706,961	27	707	32
熊本県	39,846	25	389,673	23	5,334,112	23	1,054	20
大分県	30,010	33	264,746	32	3,665,853	33	751	28
宮崎県	28,500	35	244,767	35	3,211,687	37	886	25
鹿児島県	41,086	23	370,680	24	5,327,797	24	1,234	14
沖縄県	40,657	24	358,775	25	4,942,420	25	1,096	18

資料出所 *1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省
*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年
平成27年 5年

産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、売上(収入)金額(平成27年)構成比



資料: 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

事業所数では「宿泊業, 飲食サービス業」、従業者数では「医療, 福祉」が最も多い

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が27,883事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」22,637事業所(同17.3%)、「医療, 福祉」20,058事業所(同15.4%)と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。

産業小分類別にみると、「自動車整備業」の2,952事業所をはじめ、「物品預り業」655事業所、「一般廃棄物処理業」536事業所、「こん包業」449事業所、「その他の道路旅客運送業(有償特定旅客及び無償旅客自動車運送業等)」30事業所が全国第1位になっています。

また、従業者数を産業大分類別にみると、「医療, 福祉」が335,992人(従業者数全体の24.1%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」232,300人(同16.6%)、「運輸業, 郵便業」203,709人(同14.6%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」117,077人(同8.4%)、「教育, 学習支援業」83,922人(同6.0%)と続き、この5業種で全体の69.7%を占めています。

売上(収入)金額が最も多い「金融業, 保険業」

平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業, 保険業」が4,268,659百万円(売上(収入)金額全体の22.8%)と最も多く、次いで「医療, 福祉」3,844,031百万円(同20.5%)、「運輸業, 郵便業」2,718,200百万円(同14.5%)と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

サービス業等の数値 第3次産業から、「卸売業, 小売業」「公務」を除いて算出しています。

※表*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値です。

57 県民経済計算

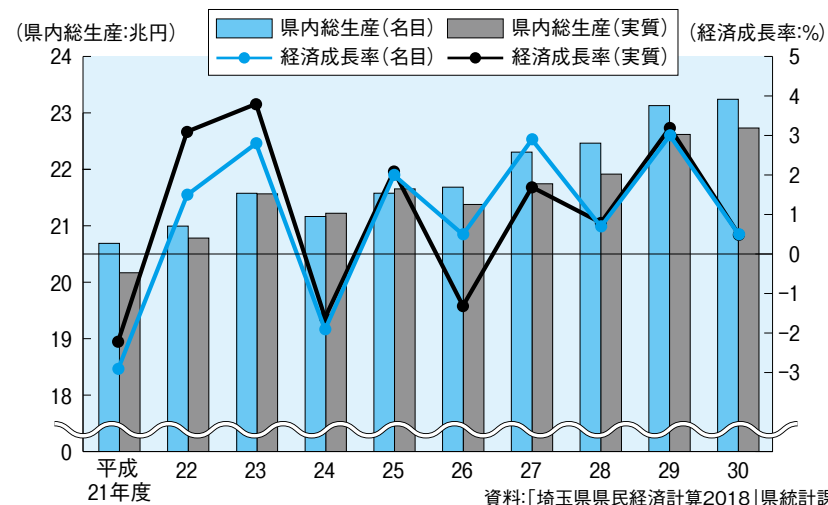
単位	*1 名目県内(国内)総生産		*2 実質県内(国内)総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民(国民)所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5,483,670		5,336,679		0.3		3,198	
北海道	19,652,846	9	18,786,721	9	0.6	28	2,742	34
青森県	4,374,419	34	4,237,400	34	△1.5	46	2,507	45
岩手県	4,739,618	30	4,548,239	30	1.6	17	2,841	31
宮城県	9,512,296	14	9,255,999	14	0.4	33	2,945	24
秋田県	3,520,558	41	3,404,560	41	△1.3	45	2,697	36
山形県	4,275,855	35	4,200,001	35	0.2	37	2,897	29
福島県	7,905,423	21	7,594,938	21	0.3	36	2,943	25
茨城県	14,035,454	11	13,436,878	11	1.8	15	3,327	6
栃木県	9,374,826	15	9,081,920	15	0.4	32	3,479	3
群馬県	8,989,798	17	8,659,842	17	1.1	23	3,283	8
埼玉県	23,254,133	5	22,739,392	5	0.5	30	3,047	18
千葉県	21,074,667	7	20,097,008	7	1.1	22	3,116	15
東京都	107,041,763	1	105,846,421	1	0.5	31	5,415	1
神奈川県	35,717,069	4	34,681,512	4	0.7	26	3,268	10
新潟県	9,122,176	16	8,755,330	16	1.2	21	2,916	27
富山県	4,824,735	28	4,671,208	28	4.2	2	3,398	5
石川県	4,768,715	29	4,639,826	29	2.4	9	3,023	19
福井県	3,459,511	42	3,371,440	42	3.5	5	3,280	9
山梨県	3,576,147	40	3,494,004	39	3.6	3	3,160	13
長野県	8,597,553	18	8,396,163	18	2.1	11	3,010	21
岐阜県	7,920,765	20	7,686,791	20	2.6	8	2,919	26
静岡県	17,462,055	10	17,050,875	10	2.2	10	3,432	4
愛知県	40,937,229	2	39,399,921	2	1.9	13	3,728	2
三重県	8,411,362	19	8,261,980	19	2.8	6	3,121	14
滋賀県	6,767,885	23	6,612,171	23	1.2	20	3,318	7
京都府	10,665,508	13	10,356,420	13	△0.6	43	2,983	22
大阪府	40,195,600	3	38,983,106	3	0.1	38	3,190	12
兵庫県	21,177,777	6	20,612,570	6	△0.4	42	2,968	23
奈良県	3,722,814	38	3,638,485	37	1.6	16	2,632	41
和歌山県	3,604,365	39	3,439,691	40	3.5	4	2,913	28
鳥取県	1,908,004	47	1,867,921	47	0.5	29	2,515	43
島根県	2,531,780	45	2,448,292	45	1.9	12	2,667	38
岡山県	7,805,727	22	7,546,237	22	0.4	34	2,769	32
広島県	11,713,710	12	11,352,001	12	△0.7	44	3,109	16
山口県	6,374,592	24	6,158,770	24	0.7	27	3,199	11
徳島県	3,173,285	43	3,098,462	43	1.3	19	3,092	17
香川県	3,855,119	36	3,762,959	36	0.4	35	3,013	20
愛媛県	4,988,260	27	4,801,130	27	△1.9	47	2,658	39
高知県	2,418,966	46	2,309,519	46	△0.0	39	2,644	40
福岡県	19,808,023	8	19,101,711	8	0.9	25	2,885	30
佐賀県	3,118,356	44	3,031,974	44	6.3	1	2,753	33
長崎県	4,676,556	31	4,505,463	31	1.8	14	2,629	42
熊本県	6,122,421	25	5,912,739	25	△0.2	40	2,667	37
大分県	4,614,319	32	4,408,824	32	2.8	7	2,714	35
宮崎県	3,740,151	37	3,609,603	38	1.0	24	2,468	46
鹿児島県	5,548,673	26	5,325,984	26	△0.3	41	2,509	44
沖縄県	4,505,641	33	4,334,369	33	1.5	18	2,391	47

資料出所
*1～4 「国民経済計算」内閣府
「県民経済計算」内閣府

調査時点又は期間
平成30年度
平成30年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率の推移



経済成長率は、名目で6年度連続、実質で4年度連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2018」によると、平成30年度の県内総生産は、名目で23兆2,541億円、実質で22兆7,394億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目、実質とも0.5%の上昇で、名目で6年度連続、実質で4年度連続のプラス成長になりました。

1人当たり県民所得は304万7千円

県民所得は、前年度比0.1%上昇の22兆3,327億円で、6年連続で増加しました。これを県の人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比0.1%低下の304万7千円でした。

県民経済計算 県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもの、国民経済計算の県版に該当。国民経済計算の国内総生産(GDP)や国民所得といった経済指標は、県民経済計算では県内総生産、県民所得などがこれに相当する。

1人当たり県民所得 県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査の人口)で除したもの。(このため、1人当たり県民所得は企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表している。)

※表*1～4の全国値は、「2018年度国民経済計算年次推計」の平成30年度値を用いました。

※表*2、3は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による数値です。

◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(令和元年)◆

(単位：百万円)

品 目	全国計	埼 玉 県	2～5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	422,199	119,628	群馬県 56,294	静岡県 28,019	福岡県 23,573	大阪府 20,214
香辛料(練製のものを含む)	146,713	44,683				
精米(砕精米を含む)	771,356	95,844	愛知県 66,609	神奈川県 62,104	北海道 60,445	兵庫県 49,252
ビスケット類、干菓子	473,121	70,580	新潟県 47,841	愛知県 47,628	兵庫県 32,636	茨城県 28,491
和風めん	309,117	32,712	兵庫県 23,109	香川県 19,061	長野県 18,935	京都府 18,464
中華めん	210,331	34,579	北海道 15,041	福岡県 14,066	神奈川県 13,683	愛知県 11,176
調理パン、サンドイッチ	294,932	31,725	神奈川県 27,839	兵庫県 23,962	千葉県 21,199	愛知県 20,030
鏡縁・額縁	12,323	3,058				
段ボール(シート)	225,281	25,850	大阪府 17,035	愛知県 16,748	茨城県 15,757	兵庫県 12,600
角底紙袋	62,558	19,688				
段ボール箱	1,398,132	131,755	愛知県 130,456	神奈川県 80,787	大阪府 79,686	静岡県 71,116
紙以外のものに対する印刷物	620,373	94,866	茨城県 49,105	京都府 47,738	大阪府 46,442	愛知県 42,394
フォトマスク	92,718	38,979				
電気絶縁塗料	75,563	28,208				
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,839,730	730,716	兵庫県 705,629	滋賀県 677,572	静岡県 602,862	栃木県 442,077
おしろい	35,903	12,923	神奈川県 12,697	静岡県 5,209		
化粧水	266,565	49,608	東京都 32,586	神奈川県 29,284	群馬県 26,394	大阪府 24,444
乳液	142,873	31,913	愛知県 25,697	東京都 23,634	静岡県 14,410	大阪府 12,993
試薬(診断用試薬を除く)	106,988	41,611				
プラスチック成形材料	427,212	61,880	栃木県 49,198	三重県 48,602	千葉県 43,070	愛知県 41,718
ゴム管	10,056	5,243				
金・合金展伸材	102,141	65,089				
アルミニウム・合金鋳物	140,527	36,610	広島県 13,862	愛知県 11,503	兵庫県 7,494	長野県 6,784
亜鉛ダイカスト	31,147	7,271				
非鉄金属鍛造品	93,730	26,106				
金属製サッシ・ドア	195,736	23,051	徳島県 18,670	大阪府 12,117	群馬県 11,848	広島県 11,023
製パン・製菓機械、同装置	66,256	17,041	栃木県 14,061	神奈川県 8,227		
理化学機械器具の部分品・取付具・附属品	12,018	4,453	茨城県 2,231			
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	3,919	1,988	長野県 856	東京都 288		
双眼鏡	3,485	2,350	長野県 344			
小形モータ(3W未満のもの)	24,913	5,753	青森県 5,508	鳥取県 5,077	長野県 4,370	
計器用変成器	29,254	8,814				
工業計器の部分品・取付具・附属品	29,480	5,823	静岡県 4,425	大阪府 3,753	長野県 2,935	兵庫県 2,546
火災報知設備	40,755	15,844	東京都 12,359			
スポーツ、実用車を含む特殊自転車(競技車、電動アシスト車等)	20,571	20,225				
宝石箱、小物箱(すず・アンチモン製品を含む)	1,928	1,033				
節句人形、ひな人形	8,894	4,389				
テニス・卓球・バドミントン用具	22,649	15,151	新潟県 4,967			

注) 従業者4人以上の事業所

資料：「工業統計調査」経済産業省

※「工業統計表」の「品目別、都道府県別の出荷及び産出事業所数(従業者4人以上の事業所)」から作成しています。当該統計表では、1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」で伏せられています。このため、順位が確認できない品目や都道府県があります。2位以下の都道府県が確認できない場合には、/になっています。